

平成26年度 潟上市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	9,671
秋田県	潟上市	H27.1.1人口(人)	33,928	平成26年度職員数(人)	264
		面積(Km ²)	97.73	人口千人当たり職員数(人)	7.8

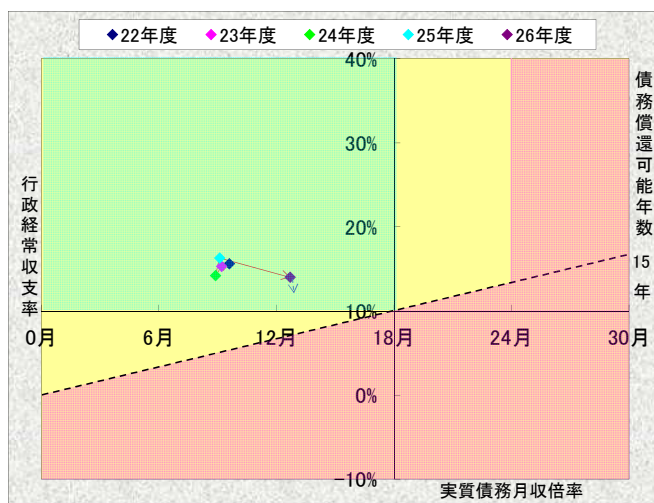
<人口構成の推移>

(単位:人)

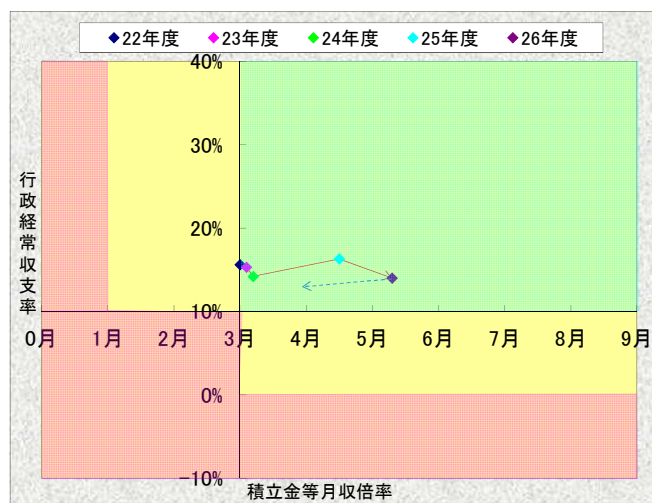
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	35,711	5,194	14.5%	23,599	66.1%	6,918	19.4%	1,352	7.7%	6,558	37.3%	9,655	54.9%
17年国調	35,814	4,926	13.8%	22,854	63.8%	8,034	22.4%	1,308	7.8%	5,034	30.2%	10,231	61.3%
22年国調	34,442	4,247	12.3%	21,285	61.8%	8,909	25.9%	1,035	6.7%	4,243	27.4%	10,195	65.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	秋田県		11.4%		59.0%		29.6%		10.1%		25.1%		64.8%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

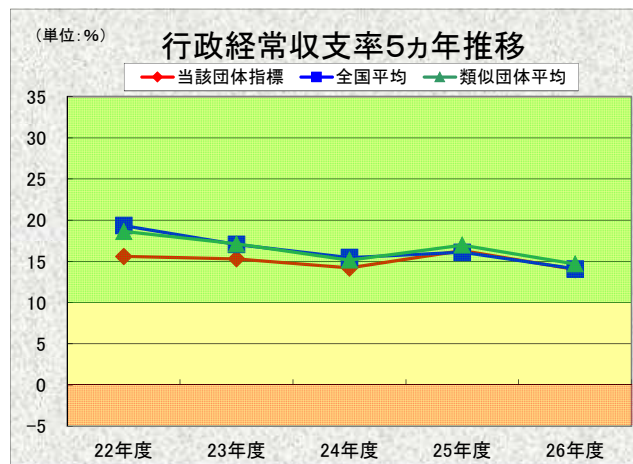
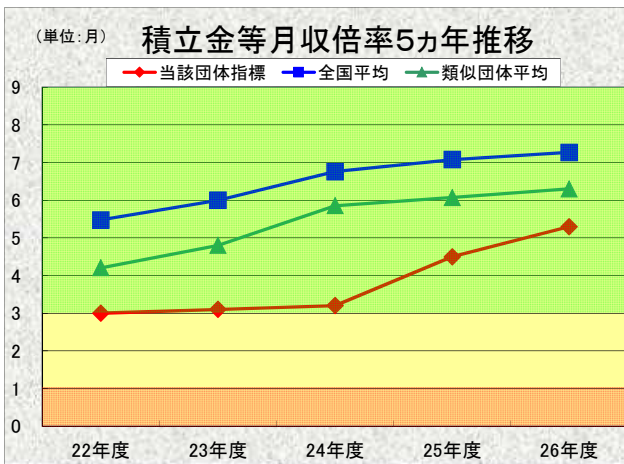
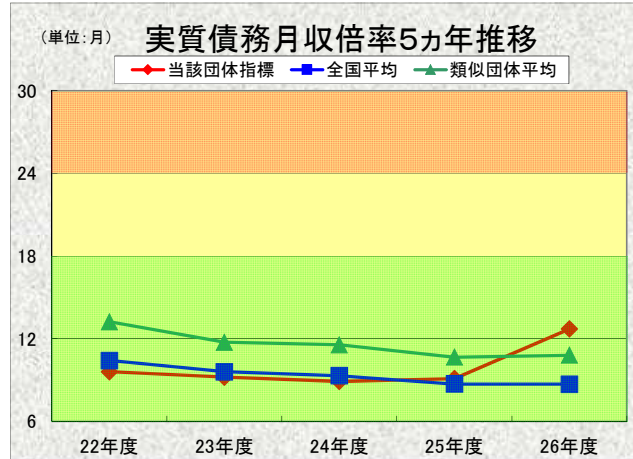
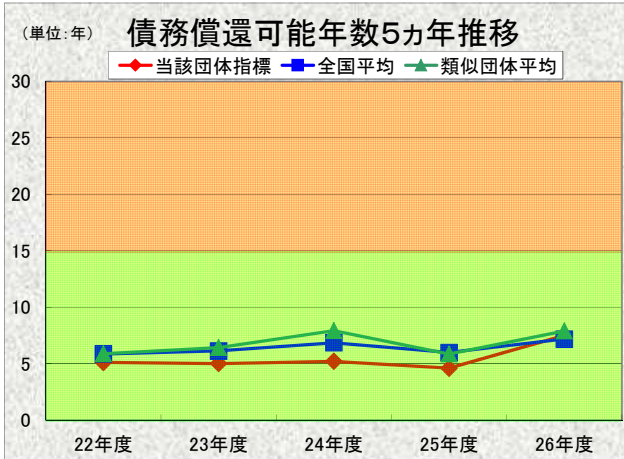
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
積立低水準		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
収支低水準		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	5.1年	5.0年	5.2年	4.6年	7.5年
実質債務月収倍率	9.6月	9.2月	8.9月	9.1月	12.7月
積立金等月収倍率	3.0月	3.1月	3.2月	4.5月	5.3月
行政経常収支率	15.6%	15.3%	14.2%	16.3%	14.0%

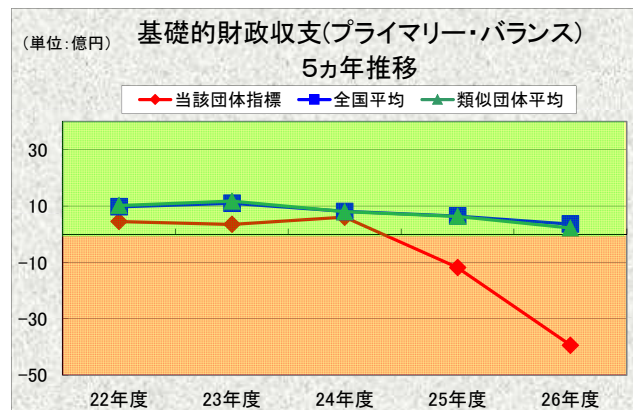
類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.9年	7.2年
10.8月	8.7月
6.3月	7.3月
14.7%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.39%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.39%	30.00%
実質公債費比率	7.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	59.8%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」)として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

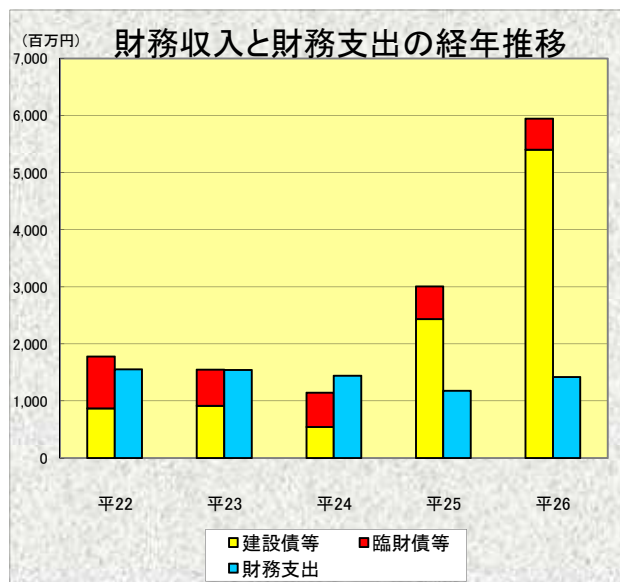
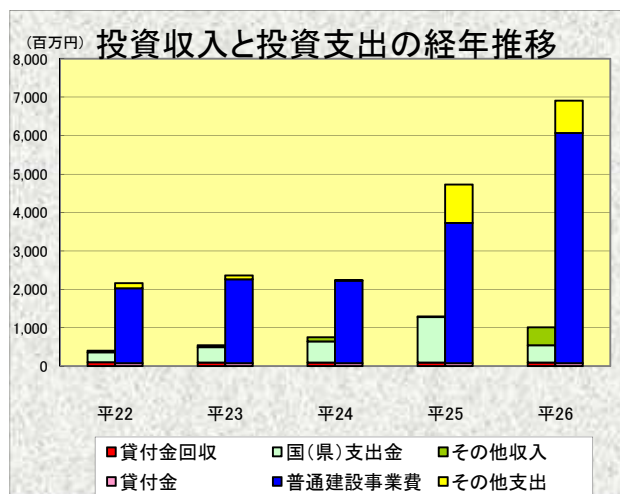
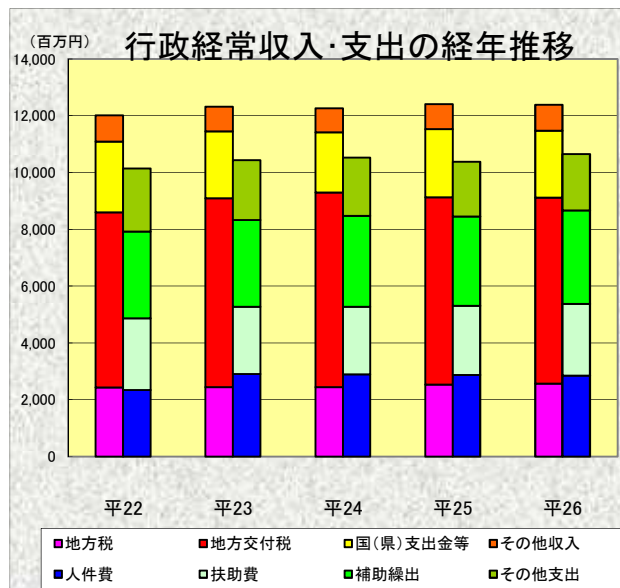
◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	2,430	2,444	2,445	2,530	2,567
地方譲与税・交付金	511	498	474	467	517
地方交付税	6,167	6,654	6,855	6,603	6,549
国(県)支出金等	2,497	2,356	2,117	2,400	2,359
分担金及び負担金 ・寄附金	11	18	9	19	5
使用料・手数料	327	314	325	336	331
事業等収入	67	37	42	53	60
行政経常収入	12,011	12,321	12,267	12,406	12,389
人件費	2,343	2,908	2,894	2,872	2,847
物件費	1,890	1,722	1,464	1,450	1,546
維持補修費	121	180	402	306	260
扶助費	2,523	2,365	2,380	2,439	2,530
補助費等	1,237	1,266	1,408	1,379	1,410
繰出金(建設費以外)	1,815	1,789	1,793	1,760	1,885
支払利息	210	208	189	177	176
(うち一時借入金利息)	-	-	-	-	(0)
行政経常支出	10,139	10,438	10,530	10,383	10,653
行政経常収支	1,872	1,883	1,737	2,023	1,736
特別収入	141	83	191	86	100
特別支出	3	8	36	37	58
行政収支(A)	2,010	1,958	1,892	2,072	1,778
■投資活動の部■					
国(県)支出金	255	402	550	1,186	451
分担金及び負担金 ・寄附金	1	1	1	6	7
財産売却収入	1	24	2	0	1
貸付金回収	105	93	93	93	93
基金取崩	39	24	107	10	462
投資収入	401	545	753	1,295	1,013
普通建設事業費	1,948	2,176	2,144	3,643	5,988
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	80	80	80	80	80
基金積立	135	101	2	1,001	836
投資支出	2,163	2,357	2,226	4,725	6,904
投資収支	▲ 1,762	▲ 1,812	▲ 1,473	▲ 3,430	▲ 5,891
■財務活動の部■					
地方債	1,779	1,552	1,148	3,007	5,945
(うち臨財債等)	(908)	(637)	(602)	(573)	(547)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,779	1,552	1,148	3,007	5,945
元金償還額	1,554	1,546	1,443	1,180	1,418
(うち臨財債等)	(291)	(316)	(356)	(386)	(503)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,554	1,546	1,443	1,180	1,418
財務収支	225	6	▲ 295	1,828	4,527
収支合計	473	153	124	470	415
償還後行政収支(A-B)	456	413	449	892	360

■参考■

実質債務	9,568	9,489	9,115	9,453	13,136
(うち地方債現在高)	(12,430)	(12,436)	(12,142)	(13,969)	(18,496)
積立金等残高	2,998	3,227	3,247	4,708	5,497



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入の状況)

行政経常収入については、各種臨時交付金の縮小や緊急雇用創出事業の縮小等に伴い国(県)支出金等が減少したものの、公債費算入額(合併特例債償還費等)の増加等に伴い地方交付税が増加したことに加え、商業施設の開設や特別徴収の拡大により地方税が増加したことなどから、行政経常収入全体では378百万円の増加となった。

(行政経常支出の状況)

行政経常支出については、除雪委託料等の減少により物件費が減少したものの、保育士の増員により人件費が増加したことに加え、青年就農やすこやか子育て支援に係る補助費等が増加したことなどから、行政経常支出全体では514百万円の増加となった。

以上の結果、収入と支出の増加幅を比較すると、支出が上回ったことから、行政経常収支は減少しているが、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(地方債現在高の状況)

有利子負債相当額は、ほぼ横ばいとなっているものの、地方債現在高は、市役所庁舎整備事業やクリーンセンター基幹改良事業等の大型事業に係る多額の起債があったことなどから、地方債現在高全体では6,067百万円の増加となった。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、合併算定替に係る特例措置の縮減・終了に伴う地方交付税の減少等に対応するため、財政調整基金の積み増しを行っているほか、合併特例債を活用し合併振興基金の積み立てを行っていることなどから、積立金等現在高全体では2,499百万円の増加となった。

以上の結果、債務と積立金等の増加幅を比較すると、債務が上回ったことから、実質債務は増加しているが、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標(平成26年度)】

- ・行政経常収支率: 14.0%
- ・実質債務月収倍率: 12.7月
- ・債務償還可能年数: 7.5年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(◎債務償還能力について 2. (1)フロー面(償還原資の水準))のとおり。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成22年度～平成26年度】

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力について 2. (2)ストック面(債務の水準))のとおり。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【財務指標(平成26年度)】

- ・行政経常収支率： 14.0%
- ・積立金等月収倍率： 5.3月

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画の策定の有無及び計画名

「新市建設計画」(策定:平成16年7月、変更:26年12月、計画期間:17年度から31年度)に基づき、将来の見通しをヒアリングにより確認した。

■債務償還能力

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(行政経常収入の状況)

行政経常収入については、社会保障費の増加により国(県)支出金等の増加が見込まれるものの、合併算定替の段階的縮減の影響等により、地方交付税の減少が見込まれることなどから、行政経常収入全体では287百万円の減少となる見込みである。

(行政経常支出の状況)

行政経常支出については、社会保障費の増加により扶助費の増加が見込まれるものの、定員適正化計画に基づき職員数の削減等を図ることにより、人件費の減少が見込まれることなどから、行政経常支出全体では132百万円の減少となる見込みである。

以上の結果、収入と支出の減少幅を比較すると、収入が上回ることから、行政経常収支は減少する見込みであるが、依然として償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(地方債現在高等の状況)

地方債現在高は、最終処分場整備事業や小中学校の大規模改修事業等に係る多額の起債が見込まれるものの、市役所庁舎整備事業(事業期間:24年度から27年度)の終了などにより、起債額が償還額を下回ることから、地方債現在高全体では1,638百万円の減少となる見込みである。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、引き続き余裕財源を積み立てるとしており、財政調整基金及び減債基金の増加が見込まれるものの、27年度に市役所庁舎建設基金を取り崩すことなどから、積立金等現在高全体では1,499百万円の減少となる見込みである。

以上の結果、債務と積立金等の減少幅を比較すると、債務が上回ることから、実質債務は減少する見込みであり、依然として債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標(平成31年度)】

- ・行政経常収支率: **13.0%** (低下する見通し)
- ・実質債務月収倍率: **12.8月** (上昇する見通し)
- ・債務償還可能年数: **8.2年** (長期化する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(■債務償還能力 2. (1)フロー面(償還原資の水準))のとおり。

行政経常収支は、減少する見込みであるが、依然として経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(積立金等現在高の状況)

上記(■債務償還能力 2. (2)ストック面(債務の水準))のとおり。

積立金等現在高は、減少する見込みであるが、依然として資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標(平成31年度)】

- ・行政経常収支率： **13.0%** (低下する見通し)
- ・積立金等月収倍率： **3.9月** (低下する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

1. 収支計画(財政計画)について

貴市の財政計画(※1)について、繰出金や補助金等の計画値は、上水道事業や下水道事業に係る個別計画が反映されておらず過年度実績と同程度の計上となっているほか、一部の大型事業(※2)に係る事業費や財源が反映されていないことから、財政計画における収支よりも将来の収支が悪化することも考えられる。

このような中、30年度に収支計画(※3)の見直しを行うこととしているが、見直しに当たっては、公営企業等各会計の収支計画や28年度策定予定の公共施設等総合管理計画等との整合を図るほか、実施予定の事業を適切に反映させるなど、より実態に沿う計画となるよう見直しを行い、引き続き健全な財政運営を行うことが期待される。

※1.新市建設計画(策定:16年7月、変更:26年12月、計画期間:17年度から31年度)

※2.防災・健康拠点施設整備事業(事業費:838百万円、事業期間:28年度から30年度)

※3.第2次潟上市総合計画(策定:28年3月、計画期間:28年度から37年度)の中の実施計画に基づく収支計画。実施計画は3年ごとに改定されるが同時に収支計画も改定される。

2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス※)について

基礎的財政収支は、25年度から26年度にかけて2期連続で赤字となっており、行政サービスを税収等で賄っていない状況が続いている。これは、市役所庁舎整備事業やクリーンセンター基幹改良整備事業等に伴う普通建設事業費の増加が主な要因であると考えられる。

今後、合併算定替の縮減の影響等により地方交付税が減少するなど歳入の減少が見込まれる中、小中学校の大規模改修事業のほか、防災・健康拠点施設整備事業や最終処分場整備事業等の大型事業を実施するとしている。

したがって、これらの事業費や歳入・歳出の状況によっては引き続き基礎的財政収支が赤字となる可能性があることから、将来の事業実施に当たっては財務状況を考慮した財政運営が求められる。

※ $\{(歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))\}$ で表され、プラスであれば、行政サービスに係る費用を税収などの一般財源だけで賄っている状態を意味する。